

記載例

様式第7号の2(農用地区域除外用)

農用地利用計画変更意見書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

栗原市長 殿

[事業計画者]

団体(法人)の場合、氏名欄には「(株)〇〇〇 代表取締役 〇〇〇〇」と記入してください。

住所 栗原市〇〇〇〇〇〇〇〇〇番地

氏名 〇〇 〇〇 印

電話 〇〇-〇〇〇〇 職業 〇〇〇

[土地所有者等]

土地所有者等が複数人の場合は、別紙に記入してください。

住所 栗原市〇〇〇〇〇〇〇〇〇番地

氏名 〇〇 〇〇 印

電話 〇〇-〇〇〇〇 職業 〇〇〇

下記の土地について、農用地利用計画の変更を申し出ます。

申出の土地	土地の所在・地番	農業生産の状況	地目		面積(m ²)
			登記簿	現況	
	栗原市〇〇〇〇〇〇〇〇番地	野菜	畑	畑	100m ²
	栗原市〇〇〇〇〇〇〇〇番地	水稻	田	田	1,000m ² の内400m ²
		現状の作付を記入してください。			編入に必要な面積を記入してください。
		自己所有でない場合、所有権の移転、賃貸権の設定がある場合に該当欄を囲んでください。			500m ²
権利の種類	設定・移転 [所有権]・賃貸借・その他()]				
変更の目的及び変更の必要性	<p>子供が増え現在の居宅が手狭になったことから、申出地を購入し新たに居宅を新築するため。</p> <p>今回除外するに至った経緯や目的、申出の土地を農用地(農業用施設用地)に設置する必要性について、面積とともに具体的に記入して下さい。</p>				

除外部分のみでなく、事業全体の計画を記入してください。また、事業予定年月日は、農地転用等の手続き完了後となります。

〇〇年〇〇月〇〇日 ~ 令和〇〇年〇〇月〇〇日

事業計画	全体計画面積 (地目別)	(地目) 畑 田	(㎡) 100㎡ 400㎡ 計 500㎡		
	建築及び工作物 (構築物)	(棟) 居宅 1棟 車庫 1棟	(㎡) (構造) 160㎡ 木造2階建て 40㎡ 木造平屋建て		
	その他				
	周辺農用地等に対する被害防除措置	土砂流出を防止するため土留めを設置する。			
当該土地を選定した理由及び経緯	<p>近隣に分譲地や空き地(宅地)も検討したが、必要面積を確保出来る土地が見つからず、通勤や通学、市街地へのアクセスも考慮すると便利であるため。</p> <p>他の宅地や雑種地など農地でない土地を検討したうえで、その用地よりも申出地を選定した理由を記入してください。</p>				
土地基盤整備事業の実施状況	事業名	事業主体	受益面積	事業実施年度	その他
	県営ほ場整備事業 〇〇地区	宮城県	㎡	H〇~H〇	
ほ場整備など土地改良事業の実施地区においては記入してください(事業名が不明な場合、事業の有無の確認が必要となります)。					
他の土地利用の規制の有無、調整経過・予定	<ul style="list-style-type: none"> 農地法第4(5)条許可申請 都市計画法第29条の規定による開発許可 <p>農地転用する場合、開発行為をする場合などは、ここに記入してください。</p>				
その他必要な事項	その他、申出するに当たり、留意すべき事項などありましたら記入してください。				

[記載上の注意]

- 各項目とも枠内に入りきらない場合は、別紙として添付すること(なお、土地所有者等が複数になる場合は、それぞれ関連する当該土地の地番等がわかるように別紙を作成すること)。
- 事業計画は、できるだけ具体的に記入し、また、建物面積は建築面積とすること。
- 選定の理由、経緯には必ず当該土地以外に代替すべき土地がない理由を具体的に記載し、それを証明できる資料等があれば添付すること。
- その他必要な事項には、農家住宅の場合は、その経営規模、家族構成を、農家の分家住宅の場合は、土地所有者との続柄、家族構成を明記すること。また、住宅等を移転する場合は、現住宅等の跡地面積、住宅の拡張の場合は、現住宅等の敷地面積を明記すること。

[添付書類]

- | | |
|---|-----|
| 1 位置図 | 1 部 |
| 2 事業計画書及び事業計画に係る建物等の配置計画図(1/200 ~ 1/1,000 程度) | 1 部 |
| 3 用排水計画等被害防除措置の内容及びその図面(1/500 ~ 1/2,000 程度) | 1 部 |
| 4 その他参考となる資料(公図)等 | 1 部 |